

地震防災に関する住民意識アンケート調査解析 (その2)

Results and Analyses of Questionnaire Study on Community's

Consciousness on Earthquake Disaster (Part 2)

片 山 恒 雄*・大 友 敬 三*・加 藤 芳 明**

Tsuneo KATAYAMA, Keizo OHTOMO and Yoshiaki KATO

1. 調査結果の検討

(1) 大地震に対する不安

「日頃こわいと思うもの」(Q 1)をこわいと思う順に3つ選んでもらったところ、図1に示すように1番目にこわいと思うものの1位は「大地震」であった。以下、各都市ともに「火災」、「ガンなどの病気」、「交通事故」が続く。このように、日常生活の中で「大地震」のもたらす不安・恐怖感は都市住民にとってきわめて強いものとなっている。一方、図2に示すように大地震発生を身近なものとして受け取っている人ほど、大地震発生に対する不安を強く感じている傾向が認められる。

「地震災害と他の災害との相違点(3つ選択)」(Q 2)に対する回答結果は図3に示すとおりである。都市住民の地震災害のとらえ方をまとめれば、「地震の発生は予知できず、くいとめられない。地震によって電気・ガス・水道・交通などの生活機能が破壊され、しかも被害は瞬

時に起こる」ということになる。この内容は、行政担当者が被害想定目標とする状況、すなわち、「火災の発生を含み広範な物的・人的被害が発生し、社会秩序の混乱のおそれがある」とはいささか食い違っている。

(2) 被害の予想

「将来、大きな地震が起こると思うか」(Q 3)との質問の回答分布を各都市ごとに示したものが図4である。3つの都市で回答分布に明瞭な差が認められる。とくに静岡市の場合、昭和53年12月「大規模地震対策特別措置法」が施行され、さらに同法による「地震防災対策強化地域」に全県下地域が指定されるという事実がある。そのため、一般市民の地震に対する関心、対応意識が高く、他の2都市よりも比較的高い「起こると思う」という回答率が得られたわけであろう。

被害の予想についての質問Q 5、Q 6の回答結果を見ると、全体的に、居住地周辺については「多数の死者や、家屋の倒壊ならびに火災の発生」、自分の家については「家屋の半壊」を予想する人が多い。さらに、図5より大地震が「起こると思う」人は「起こらないと思う」人に

	大地震	火 災	ガンなどの 病気	交通事故	その他
浦和市 (n=1074)	29.0	28.2	18.0	13.5	11.5
川崎市 (n=322)	36.3	23.9	14.3	11.2	14.2
静岡市 (n=427)	36.3	24.8	12.9	12.9	13.2

図1 日常生活において最もこわいと思うもの (Q 1)

	大地震	火 災	ガンなどの 病気	交通事故	その他
起こると思う (n=820)	39.5	22.2	15.0	12.3	11.0
起こらないと思う (n=160)	18.8	33.8	18.8	11.9	16.9
わからない (n=843)	27.2	29.7	16.7	13.8	12.7

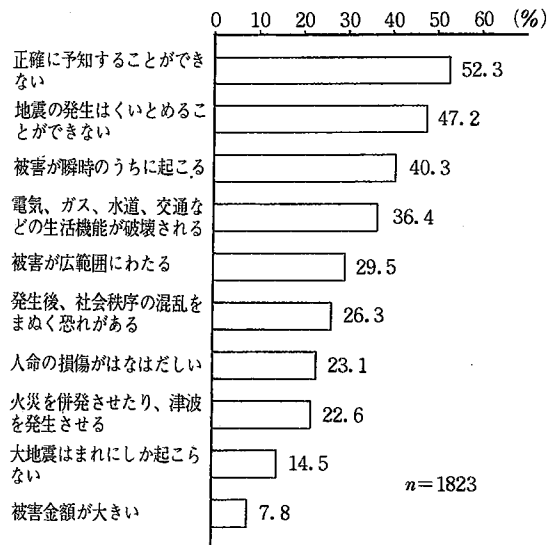
図2 大地震発生の可能性の有無による恐怖感のちがい(3市合計)
(Q 3とQ 1のクロス集計結果)

図3 地震災害と他の災害の相違点 (Q 2) (3市合計)

* 東京大学生産技術研究所 第5部

** 日本技術開発株式会社

研 究 速 報

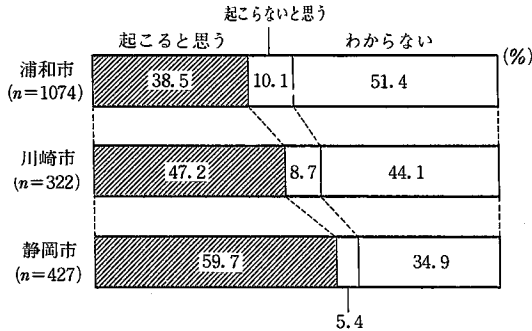


図 4 大地震発生の可能性 (Q 3)

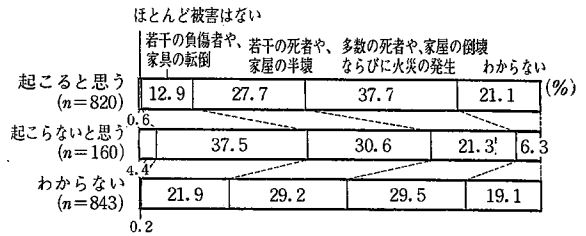
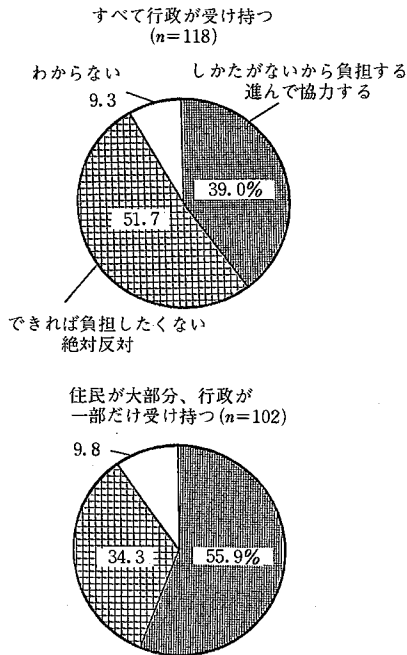
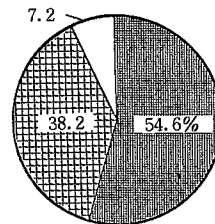
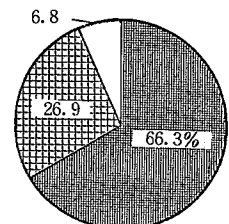


図 5 大地震発生の可能性の有無からみた居住地周辺の被害予想 (3 市合計)

(Q 3 と Q 5 のクロス集計結果)

行政が大部分、住民が
一部だけ受け持つ (n=692)行政と住民が半分
ぐらいずつ受け持つ (n=907)

省 略

図 6 行政への期待と協力の姿勢 (3 市合計) (Q 11 と Q 13 のクロス集計結果)

比べてより重大な被害を想像していることがわかる。また、地震に備えて家屋を補強している人は全体の約 1 割程度に過ぎない (Q 7)。

(3) 行政と住民のかかわりあい

「地震被害に対する個人的準備 (3 つ選択)」(Q 9) として住民は「非常用の食料・水の準備」、「懐中電灯、トランジスタラジオの準備・整備」、「家庭内での話し合い」を重要視している。ところが、各都市別にみるとこれらの 3 項目の回答率の順位が微妙に入れ替わっている。ここにおいても都市住民の価値観の多様性の一面をうかがうことができる。

行政に対する「地震対策への要望 (3 つ選択)」(Q 10) のうち、全体で上位に選ばれた項目は「応急用食料・飲

料水の確保」(53.8%)、「震災時の情報体制の確立」(47.4%)、「避難場所・道路の整備」(42.9%)、「地震予知体制の確立」(37.8%)であった。この結果から、住民の地震対策に関する要望は、第 1 に「災害時の安全確保、救援および混乱防止」であり、第 2 に「地震予知」に向られていることになろう。

地震対策における「行政と住民の役割分担」(Q 11) については大多数の人が「行政が大部分」、「行政と住民が折半する」と考えている。これに関連する「地震対策拡充のための税負担」(Q 13) についての質問には各都市ともに、「進んで、またはしかたがないから負担する」人が過半数を超えている。Q 11 ではとくに経済的負担について聞いているわけではないので、それを抜きにすれば、

研究速報

住民の積極的な行政への期待と協力の姿勢がうかがえる(図6)。

適切な「地震防災投資額」を問う質問(Q14)は設問としての完成度が低く、内容も非常にあいまいなものであったため、有用な結果は得られなかった。しかし、この結果をQ2(地震災害の特徴)の結果と照らして判断すると、住民は地震災害を被害金額とか防災のための投資といった金銭の問題としてとらえる意識をほとんど持っていないものと思われる。

「行政による地震対策に対する満足度」(Q12)について

表1 行政による地震対策に対する満足度(Q12)に関連する質問項目(3市合計)

(%)

	n	行き届いている	行き届いていない	わからない
大地震発生の可能性(Q3)				
起こると思う	820	4.5	74.1	21.3
起こらないと思う	160	4.4	59.4	36.3
わからない	843	4.9	54.6	40.6
行政と住民の役割分担(Q11)				
すべて行政が受け持つ	118	4.2	59.3	36.4
行政が大部分, 住民が一部だけ受け持つ	692	3.8	67.3	28.9
行政と住民が半分ぐらいずつ受け持つ	907	5.0	62.3	32.7
住民が大部分, 行政が一部だけ受け持つ	102	8.8	59.8	31.4
すべて住民が受け持つ	4	—	—	—
地震対策拡充のための税負担(Q13)				
進んで協力する	1083	5.2	65.8	29.0
しかたがないから負担する				
できれば負担	607	4.1	66.1	29.8
したくない				
絶対反対	133	3.0	36.8	60.2
わからない				

ては、各都市ともに「行き届いている」とする人は僅少であった(図7)。前述のように、静岡県は全県をあげて特定の大地震を想定した具体的な地震対策に取り組んでいる行政体である。それにもかかわらず静岡市で11%であるという事実は、地震防災対策がいかに労多くして報われることの少ない困難な問題であるかを如実に示している。最後にこの質問(Q12)に対する回答に関係すると思われる他のいくつかの質問の回答とのクロス集計結果を表1に示す。

2. ま と め

都市住民の地震防災意識に関するアンケート調査を企画し、その調査結果から以下のようなことが明らかにされた。

(1) 都市住民は将来発生の可能性のある「大地震」を日常生活における恐怖・不安の中で最上位に位置づけている。

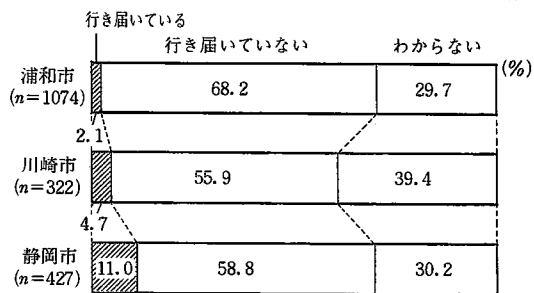


図7 行政による地震対策に対する満足度(Q12)

(2) 住民は地震災害の突発性・非予測性をよく認識しているが、具体的な被害内容(被害の広域性、火災発生、総被害額等)についての関心は低い。

(3) 行政による地震対策について、住民の精神的な期待と協力の姿勢は予想以上に積極的なものと思われる。

(4) 住民の地震発生に関する意識、関心は行政の側からの適切な地震防災対策(啓蒙)によって高めていくことができるが、それはきわめて困難な問題である。

以上、本報告では定性的な分析に終始したが、今後はさらに定量的な検討をすすめて、最適な都市防災計画を立案するのに役立つ資料にまとめあげていくつもりである。

(1982年4月28日受理)

参 考 文 献

片山恒雄・大友敬三・加藤芳明：地震防災に関する住民意識アンケート調査解析(その1)，生産研究，第34巻，第7号，1982年7月